

目標管理型の政策評価に係る評価書の標準様式

別紙2

(環境省24-5)

施策名	目標2-1 オゾン層の保護・回復				
施策の概要	オゾン層の状況の監視を行い、オゾン層破壊物質の生産・消費規制、排出抑制対策を実施し、さらにフロン類の回収・破壊を推進することにより、オゾン層の保護・回復を図る。				
達成すべき目標	オゾン層破壊物質の生産・消費量を削減するとともに、既に冷媒等として使われたオゾン層破壊物質の回収及び破壊を推進し、大気放出を抑制することにより、オゾン層の保護・回復を図り、有害紫外線による人の健康や生態系への悪影響を減らす。				
施策の予算額・執行額等	区分	22年度	23年度	24年度	25年度
	当初予算(a)	142,616	130,079	106,222	114,917
	補正予算(b)	0	0	0	0
	繰り越し等(c)	0	0	※記入は任意	
	合計(a+b+c)	142,616	130,079	※記入は任意	
執行額(千円)	95,754	103,511	※記入は任意		
施策に係る内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)					

測定指標	基準値	実績値					目標値
		元年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
ハイドロクロロフルオロカーボン(HCFC)消費量(ODPトン)	5,562	787	518	453		調査中	0
年度ごとの目標値		-	-	-		-	
業務用冷凍空調機器からのフロン類回収量(トン)	基準	施策の進捗状況(実績)					目標
	年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	年度
	-	3,773	3,601	3,895	3,958	調査中	増加傾向を維持
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-	
業務用冷凍空調機器の廃棄時フロン類回収率(パーセント)	基準	施策の進捗状況(実績)					目標
	年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	24年度
	-	28	30	31	29	調査中	60
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-	
PRTRによるオゾン層破壊物質の排出量のODP換算値(ODPトン)	基準	施策の進捗状況(実績)					目標
	年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	年度
	-	4,243	3,413	4,466	4,120	調査中	減少傾向を維持
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-	

施策に関する評価結果	<p>目標の達成状況</p> <p>○オゾンホールは、ほぼ毎年大規模に形成されており、現時点でオゾンホールに縮小する兆しがあるとは判断できず、南極域のオゾン層は依然として深刻な状況にある。また、ハイドロクロロフルオロカーボン(HCFC)の大気中濃度は増加を続けており、引き続き対策を講じる必要がある。</p> <p>○平成19年10月から改正フロン回収・破壊法が施行され、19年度、20年度に比べ、21年度の冷媒フロン類回収量は景気の変動等の影響により若干減少したが、22年度は再び増加傾向となった。今後も引き続き、地球温暖化対策の見地からも引き続きフロン回収・破壊法の周知徹底及び施行強化を図り、回収量の増加に努める必要がある。</p> <p>○平成25年6月に、フロン類及びフロン類使用製品のメーカー及びユーザーに対して、フロン類の代替を促したり、機器使用中の漏えい防止を求める等、フロン類のライフサイクル全体を通して排出抑制対策を強化することを盛り込んだフロン回収・破壊法の改正法(以下「改正フロン類法」)が可決・成立した。</p>
------------	---

	目標期間終了時点の総括	業務用冷凍空調機器からのフロン類の排出抑制、ノンフロン技術の利用促進のため、改正フロン類法の政省令を整備し、適切な運用に努める。さらに、取組の成果を国際的に発信し、世界のフロン対策をリードしていく。
--	-------------	---

学識経験を有する者の知見の活用	中央環境審議会地球環境部会フロン類等対策小委員会及び産業構造審議会化学・バイオ部会地球温暖化防止対策小委員会の合同会議を複数回開催し、平成25年3月に「今後のフロン類等対策の方向性について」を環境大臣に意見具申した。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	
---------------------------	--

担当部局名	地球環境局 地球温暖化対策課 フロン等対策推進室	作成責任者名	和田 篤也	政策評価実施時期	25年 6月
-------	--------------------------------	--------	-------	----------	--------

目標管理型の政策評価に係る評価書の標準様式

別紙2

(環境省24-6)

施策名	目標2-2 地球環境保全に関する国際連携・協力				
施策の概要	環境に関する世界的な枠組みづくりやルール形成等への積極的な貢献や、アジアをはじめとする各国や国際機関との連携・協力を推進する。				
達成すべき目標	地球環境保全に関して国際会議等における積極的な貢献を行い、国際的な環境政策を推進する。				
施策の予算額・執行額等	区分	22年度	23年度	24年度	25年度
	当初予算(a)	896,225	995,995	745,215	900,880
	補正予算(b)	0	0	0	0
	繰り越し等(c)	0	0	(*記入は任意)	
	合計(a+b+c)	896,225	995,995	(*記入は任意)	
執行額(千円)	806,371	922,923	(*記入は任意)		
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)					

測定指標	地球環境保全に関する国際的な連携の確保、国際協力の推進等	基準値	実績値					目標値
		年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	年度
		-					-	
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	
	国際的枠組みへの貢献、各国への連携、支援の進捗状況	基準	施策の進捗状況(実績)					目標
		年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	年度
	-	気候変動と水に関する技術報告書	IPCC第5次評価報告書骨子決定	IPCC第5次評価報告書執筆者決定	IPCC第5次評価報告書の執筆作業	IPCC第5次評価報告書の査読作業	-	
年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-		
		施策の進捗状況(実績)					目標	
							年度	

	<p>1.国際的な枠組みづくり・ルール形成等への積極的な貢献</p> <p>○貿易と環境の相互支持性の強化のために、貿易自由化が環境保全に与える影響の調査・分析を行い、環太平洋パートナーシップ協定(TPP)交渉、自由貿易協定(FTA)/経済連携協定(EPA)交渉、世界貿易機構(WTO)交渉等に有効な知見が得られた。</p> <p>○国際連合気候変動枠組条約事務局(UNFCCC)への資金拠出等を通じて、気候変動交渉を推進するとともに、交渉会合に出席し、2020年以降の新たな国際枠組み構築に向けた作業計画に合意する等、すべての国が参加する公平かつ実効性ある枠組みの基礎を整えることに貢献した。</p>
--	---

<p>施策に関する評価結果</p>	<p>目標の達成状況</p>	<p>2. アジアをはじめとする各国及び主要国際機関との連携・協力の推進 ○地球環境保全に関して、G8、G20、国連持続可能な開発会議(リオ+20)、国連環境計画(UNEP)、経済協力開発機構(OECD)、国際再生可能エネルギー機関(IRENA)、日中韓三カ国環境大臣会合(TEM)、ASEAN+3環境大臣会合及び東アジア首脳会議(EAS)環境大臣会合等の国際会議に関して、政府対処方針の作成への貢献や会議への出席、資金拠出、専門家の派遣、会議等での我が国の優良事例の報告などを行い、国際的な環境政策の推進に寄与し期待どりの成果が得られた。また、日中韓三カ国や日モンゴルにおける環境協力の強化を推進した。</p> <p>○アジア太平洋地域の有識者との間で同地域での革新的な取組を実現するためのスキームの議論を行い、優良事例の収集や政策対話を通じて、国際協力における知的貢献とそのための戦略づくりに寄与し期待どりの成果が得られた。</p> <p>3. 気候変動に関する政府間パネル(IPCC)への貢献 IPCCへの資金拠出、国内研究者のIPCC報告書執筆活動への参加の支援、IPCCのうちインベントリタスクフォース事務局(テクニカルサポートユニット:TSU)の活動への支援を通じ、我が国のプレゼンスを高めるとともに、我が国をはじめ各国の気候変動対策の基盤となる科学的知見の取りまとめに貢献した。</p>
	<p>目標期間終了時点の総括</p>	<p>1.国際的な枠組みづくり・ルール形成等への積極的な貢献</p> <p>○貿易と環境については、今後のTPP交渉、及びEPA/FTA交渉等において環境に配慮した条項が盛り込まれるよう、引き続き戦略的な検討を実施し、交渉に臨む。</p> <p>○COP18で合意された2020年以降の新たな枠組みの構築等に向けた作業計画に基づき、交渉を着実に進めることが必要。我が国としても実効性ある枠組みにつながる具体的な提案を行い、引き続き積極的に議論に貢献していく。</p> <p>2. アジアをはじめとする各国及び主要国際機関との連携・協力の推進 ○各国及び主要国際機関との連携・協力の推進については、「目標の達成状況」に記載した成果を踏まえ、重点地域の設定や協力・支援内容を戦略的に検討することにより、より我が国にメリットのある形でパートナーシップの構築を図れるよう努める。</p> <p>○「リオ+20」では、持続可能な開発目標(SDGs)に関する政府間交渉プロセスの立ち上げが合意された。2013年1月から開催されている、国連プロセスにおけるSDGs・公開作業グループに我が国が貢献できるよう、目標に盛り込むべき指標等について、引き続き戦略的に検討する。</p> <p>○各種国際会議に日本政府関係者が参加することによって、我が国の環境保全に係る取組、技術及び知見をASEAN諸国等に示すことができた。また、本事業の実施により、アジア諸国の抱える諸課題、協力プロジェクト案件の形成に向けた方向性が明らかとなり、これらを省内関係者で共有し、政策立案の際の資料として役立ててることができ、期待通りの成果を得ることができた。</p> <p>3. 気候変動に関する政府間パネル(IPCC)への貢献 ○各国の気候変動政策やUNFCCCをはじめとする国際交渉の場に対するIPCCの役割の重要性は増している。我が国の拠出金及びインベントリタスクフォース支援は、他国の支援とあわせて、IPCC WG I ~WG IIIの活動(再生可能エネルギー特別報告書、極端現象特別報告書・第5次評価報告書)及びタスクフォースの活動(2013 Wetlands Supplement, 2013 KP Supplement の作成等)に貢献した。IPCCの国際的重要性が高まる中、我が国からも積極的に関与すべく、国内研究者のIPCC報告書執筆活動への参加の支援、TSUの活動への支援により、IPCC活動に対し十分な貢献を行っていく。</p>
<p>学識経験を有する者の知見の活用</p>	<p>・IPCCの作業や関連の国際会議に我が国の専門家を派遣する、専門家による国内検討会等を設置する等により、学識経験者の知見を活用している。</p> <p>・リオ+20へ向けてステークホルダー間の対話を進めるため、環境NGO等で構成される「リオ+20国内準備委員会」を設置した。また、「リオ+20」での成果を受け、国内で、持続可能な開発目標(SDGs)の実現に必要なガバナンスのための国際制度枠組みについて、学識経験者による検討が開始された。</p> <p>・国際連合環境計画国際環境技術センター(UNEP/IETC)への我が国からの拠出のあり方を検討するため、国連等に関する知識を有する学識者等で構成される「UNEP/IETC拠出金等に関する外部有識者委員会」を設置した。</p>	
<p>政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報</p>		

担当部局名	地球環境局 国際連携課 国際協力室 国際地球温暖化対策室 研究調査室	作成責任者名	戸田英作 川又孝太郎 新田晃 辻原浩	政策評価実施時期	25年 6月
-------	--	--------	-----------------------------	----------	--------

目標管理型の政策評価に係る評価書の標準様式

別紙2

(環境省24-7)

施策名	目標2-3 地球環境保全に関する調査研究					
施策の概要	地球環境分野のモニタリングを推進するとともに、気候変動の影響及び影響に対する適応の情報収集・調査研究などを推進する。					
達成すべき目標	地球温暖化防止等の分野に必要な調査研究、監視・観測、基盤技術の開発、情報提供を推進する。					
施策の予算額・執行額等	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	
	予算の状況(千円)	当初予算(a)	1,017,267	995,702	952,571	1,023,671
		補正予算(b)	0	0	0	0
		繰り越し等(c)	0	0	(※記入は任意)	(※記入は任意)
		合計(a+b+c)	1,017,267	995,702	(※記入は任意)	(※記入は任意)
	執行額(千円)	1,013,056	994,559	(※記入は任意)	(※記入は任意)	
施策に係る内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)						

測定指標	各種研究調査結果等の情報提供の進捗状況	基準値	実績値					目標値
		年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	年度
		-	-	各種成果を温暖化の観測・予測及び影響評価統合レポートに活用	各種成果をロードマップの策定、「気候変動適応の方向性(適応指針)」の策定に活用	IPCC第5次評価報告書の執筆作業	各種成果を気候変動の観測・予測及び影響評価統合レポートに活用	-
		年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-
	地球環境保全試験研究費による事業について、終了翌年度に実施する事後評価(5点満点)で4点以上を獲得した課題数(4点以上の課題数/全評価対象課題数)	基準	施策の進捗状況(実績)					目標
	年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	年度	
	-	0%(0/3)	75%(3/4)	100%(1/1)	80%(4/5)	0%(0/1)	50%以上	

施策に関する評価結果	<p>目標の達成状況</p> <p>○気象庁と連携して地球観測連携拠点を設置し、関係府省の地球観測の実施方針・実施計画の調整や各種の情報共有・重複調整等を行っている。また、平成23年度以降、幅広く社会の関心・意識向上を図るため「気候変動影響統計ポータルサイト」の公開を行っており、適宜内容の見直しつつ情報発信を行っている。</p> <p>○地球環境保全試験研究費により国の研究機関(国立研究所等)の研究費を一括して計上し、地球環境分野のモニタリングを各機関が連携・役割分担しつつ実施した。</p> <p>○平成21年1月に打ち上げた温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」(GOSAT)の観測データの一般提供を平成21年10月に開始、解析結果の提供を平成22年2月に開始した。平成23年度以降も引き続き観測及びデータ等の提供を行うとともに、平成23年10月には全球の二酸化炭素収支(吸収・排出)マップを公表し、平成24年12月には大気輸送モデルを用いて推定した二酸化炭素の全球三次元濃度分布データ及び地域別の二酸化炭素の月平均吸収・排出量データの一般提供を開始した。</p> <p>○地球環境戦略研究機関(IGES)に対し拠出金を支出することにより、同機関は地球環境保全に関する戦略に係る調査研究を推進し、政策提言や一般向けの普及啓発活動等をタイムリーに実施した。また、同機関は、地球環境保全に関する調査研究に係る各種の国際ネットワーク等の事務局や我が国の窓口としての機能を適切に実施した。</p> <p>○アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)に米国等とともに拠出し、公募型共同研究プロジェクト、能力開発型プロジェクトを実施するとともに、研究成果をまとめたレポートの発行や国際会議での発表を通して成果の発信を行った。</p> <p>○地球温暖化対策のひとつとしてジオエンジニアリングに関する国際的な関心が高まっていることを鑑み、平成24年度から環境研究総合推進費の戦略研究プロジェクト「地球規模の気候変動リスク管理戦略の構築に関する総合的研究」の中でジオエンジニアリングを取り扱うこととしている。</p>
------------	--

	<p>目標期間終了時点の総括</p>	<p>○地球観測連携拠点では、気候変動影響に関する統計の整備を行い、幅広く社会の関心・意識向上を図るため気候変動影響統計ポータルサイトの構築・公開を行った。今後も気象庁や関係府省等と連携し、引き続き調整や情報共有等を行っていく。</p> <p>○地球環境保全試験研究費については、平成24年度は目標を達成することができなかったが、ここ5年間の実績を総合すると目標基準を達成している。</p> <p>○アジア太平洋地球変動研究ネットワークでは、我が国の重点分野である低炭素分野を重点化して推進し、同年に我が国のイニシアティブにより設立された低炭素アジア研究ネットワーク(LoCARNet)との協力により効率的な活動を行った。</p> <p>○温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」では、温室効果ガスを主な対象として観測する世界で唯一の衛星として順調に観測データを取得し、観測データや推定値の公開を行った。</p> <p>○ジオエンジニアリングについて指摘されている倫理的問題、国際的取組が必須である太陽放射管理の本格実施に伴う国際的枠組み、社会合意に関する実施上のリスクを含む、実施上の社会科学的なリスクについては、環境研究総合推進費の戦略研究プロジェクトの中で今後論点として整理していく予定である。</p>
--	--------------------	---

<p>学識経験を有する者の知見の活用</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地球観測連携拠点の運営に際しては、学識経験者からなる地球温暖化観測推進委員会の助言を得つつ、運営を行っている。 ・地球環境保全試験研究費の採択審査、中間評価(研究期間中間年に実施)、事後評価において学識経験を有する外部評価委員の知見を活用し審査を実施し、その審査結果を踏まえ、当該制度を運用している。 ・専門家によるGOSATサイエンスチームを運営し、そこでの議論をGOSATの運用に反映させている。 ・IGESの運営に際しては、内外の学識経験者からなる評議員会での審議等により、外部有識者の知見を活用しつつ、適切に行っている。 ・APNの公募プロジェクトの審査には、外部評価者を活用することで公正な評価を行っている。
------------------------	--

<p>政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報</p>	
----------------------------------	--

<p>担当部局名</p>	<p>地球環境局研究調査室</p>	<p>作成責任者名</p>	<p>辻原 浩</p>	<p>政策評価実施時期</p>	<p>25年 6月</p>
--------------	-------------------	---------------	-------------	-----------------	---------------